



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chivoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	276,928	△1.9	4,558	△54.4	10,273	△3.7	5,610	0.8
28年3月期第2四半期	282,217	36.2	9,993	1.8	10,663	4.8	5,568	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,772百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 3,153百万円 (△57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.66	—
28年3月期第2四半期	21.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	474,430	195,750	40.9
28年3月期	528,219	202,128	37.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 193,935百万円 28年3月期 200,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	△10.1	18,000	12.4	14,000	△13.6	5,000	48.1	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	260,324,529 株	28年3月期	260,324,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,343,556 株	28年3月期	1,340,062 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	258,982,071 株	28年3月期2Q	258,995,554 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、資源価格の底入れ観測はあるものの、世界各地でのテロの頻発や英国のEU離脱による欧州経済への影響懸念などにより不透明感は拭えず、依然として厳しい状況にあります。海外では天然ガス関連案件など設備投資の検討が行われていますが、原油価格の低迷、世界経済の停滞を受けて、最終投資決定が遅れ気味になっています。また、国内経済は、政府の経済対策効果への期待が高まっていますが、未だ設備投資計画は一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度に入り、成長戦略及び基盤整備をよりいっそう加速させ本年度の業績回復に努め、さらなる企業価値の向上を目指しています。コア事業であるLNG(液化天然ガス)分野では、世界各地での大型プロジェクト遂行に加え、インドネシアで新たな受注を確保したように、実現性の高い増設案件をはじめとして新規案件にも積極的に取り組み、引き続き優位な位置を確保しています。オフショア及びアップストリーム分野では、新たに設立した海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)がサウジアラビアで大型案件を受注するなど、存在感を持ちつつあります。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は 1,332億49百万円(前年同四半期比 34.2%減)、連結受注残高は 9,055億9百万円(前連結会計年度末比 22.3%減)、連結完成工事高は 2,769億28百万円(前年同四半期比 1.9%減)となりました。また、営業利益は 45億58百万円(同 54.4%減)、経常利益は 102億73百万円(同 3.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 56億10百万円(同 0.8%増)となりました。これは連結完成工事高の減少、為替差益の計上、法人税等の税負担の減少などによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、インドネシアでのLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を受注した他、オーストラリア、米国、ロシアでLNGプラントのEPC業務、米国でLNGプラントのFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。加えて、昨年LNGプラントのEPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を一部遂行中です。一方、カタールでは、現地グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務及び当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を長期包括契約に基づき遂行中です。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、マレーシアの残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務を鋭意遂行中です。カタールでも製油所のEPC業務を10月完成に向け遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

金属分野においても、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けにコンビナート連携や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開しています。

国内では、石炭火力発電所向けに排煙脱硫設備のEPC業務を受注し、また各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中です。引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開していきます。また、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場のEPC業務、医薬品関連分野においては、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、シンガポールのEzra Holdings Limited社と共に本年3月31日に海中・海底(サブシー)関連のEPCI業務を遂行するECS社を設立し、本年7月にはインドのLarsen & Toubro社とECS社とのコンソーシアムがサウジアラビアの海洋ガス田開発EPCI業務を受注するなど、営業活動の成果が生まれつつあります。また、日本郵船(株)のECS社への資本参加手続きが9月に完了しました。今後、ECS社の更なるグローバルな事業展開を進めていきます。一方、資本提携している英国のエクソダスグループ社とは引き続き、資源開発会社等に対し海洋開発分野への設計、コンサルティング等のサービス提供を行っていま

す。また、新エネルギー関連では、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金の減少 181億8百万円、ジョイントベンチャー持分資産の減少 120億83百万円などにより、流動資産合計は 336億9百万円の減少となりました。また、投資有価証券が 203億69百万円減少したことなどにより、固定資産合計は 201億79百万円の減少となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 537億89百万円減少しました。

(負債の部)

未成工事受入金の減少 298億72百万円、支払手形・工事未払金の減少 106億2百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 474億11百万円減少しました。

(純資産の部)

配当金支払、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 30億20百万円増加した一方で、為替換算調整勘定の減少 61億27百万円などにより、純資産合計は 1,957億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートは、第1四半期決算発表時(平成28年8月9日)の1米ドル105円としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	137,715	119,606
受取手形・完成工事未収入金	69,296	60,494
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金	35,053	33,709
ジョイントベンチャー持分資産	179,360	167,277
その他	28,889	33,784
貸倒引当金	△2,285	△1,450
流動資産合計	455,030	421,421
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,137	6,680
土地	5,266	5,266
その他(純額)	1,538	1,252
有形固定資産合計	13,942	13,199
無形固定資産		
投資その他の資産	11,068	9,590
投資有価証券	43,071	22,701
その他	5,487	7,833
貸倒引当金	△379	△315
投資その他の資産合計	48,178	30,219
固定資産合計	73,189	53,009
資産合計	528,219	474,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	150,078	139,475
短期借入金	333	226
1年内返済予定の長期借入金	5	3
未払法人税等	2,841	522
未成工事受入金	135,667	105,795
完成工事補償引当金	337	241
工事損失引当金	3,160	4,153
賞与引当金	3,527	2,981
その他	15,155	10,992
流動負債合計	311,106	264,392
固定負債		
長期借入金	10,009	10,005
引当金	340	340
退職給付に係る負債	2,134	1,732
その他	2,500	2,208
固定負債合計	14,985	14,287
負債合計	326,091	278,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,839	118,860
自己株式	△1,422	△1,424
株主資本合計	194,926	197,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,386	77
繰延ヘッジ損益	△1,618	△2,503
為替換算調整勘定	4,171	△1,955
退職給付に係る調整累計額	300	373
その他の包括利益累計額合計	5,240	△4,008
非支配株主持分	1,961	1,814
純資産合計	202,128	195,750
負債純資産合計	528,219	474,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	282,217	276,928
完成工事原価	260,414	261,853
完成工事総利益	21,802	15,075
販売費及び一般管理費	11,808	10,516
営業利益	9,993	4,558
営業外収益		
受取利息	783	674
受取配当金	766	626
為替差益	62	4,605
その他	139	156
営業外収益合計	1,751	6,063
営業外費用		
支払利息	114	105
持分法による投資損失	920	184
その他	46	58
営業外費用合計	1,081	348
経常利益	10,663	10,273
特別利益		
投資有価証券売却益	2,112	1,965
特別利益合計	2,112	1,965
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,146
特別損失合計	—	1,146
税金等調整前四半期純利益	12,775	11,092
法人税、住民税及び事業税	5,808	6,605
法人税等調整額	1,396	△1,154
法人税等合計	7,204	5,451
四半期純利益	5,571	5,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,568	5,610

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,571	5,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,706	△2,309
繰延ヘッジ損益	412	△876
為替換算調整勘定	988	△4,069
退職給付に係る調整額	△69	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△2,231
その他の包括利益合計	△2,418	△9,413
四半期包括利益	3,153	△3,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,183	△3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,775	11,092
減価償却費	1,818	1,780
のれん償却額	761	251
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,301
持分法による投資損益(△は益)	920	184
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,112	△1,965
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,146
売上債権の増減額(△は増加)	△12,062	5,751
未成工事支出金の増減額(△は増加)	9,627	1,163
仕入債務の増減額(△は減少)	1,407	△5,793
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,895	△22,586
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	20,295	6,018
その他	△6,824	△8,475
小計	26,955	△12,731
利息及び配当金の受取額	1,103	862
利息の支払額	△116	△105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,657	△5,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,600	△17,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△650	△192
有形固定資産の取得による支出	△612	△354
無形固定資産の取得による支出	△750	△843
投資有価証券の取得による支出	△13	△337
投資有価証券の売却による収入	4,215	15,460
貸付けによる支出	△367	△10,231
貸付金の回収による収入	235	6,341
その他	6	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,063	9,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△679	△32
配当金の支払額	△3,359	△2,584
その他	△45	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△6,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,744	△16,159
現金及び現金同等物の期首残高	113,246	136,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,991	120,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	200,486 (99.0%)	280,149 (99.3%)	1,326,692 (100.0%)	131,421 (98.6%)	275,101 (99.3%)	905,509 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	140,638 (69.5%)	157,416 (55.8%)	1,083,402 (81.6%)	54,235 (40.7%)	198,295 (71.6%)	616,204 (68.1%)
(2) その他ガス関係	4,005 (2.0%)	11,556 (4.1%)	23,463 (1.8%)	6,235 (4.7%)	4,926 (1.8%)	18,743 (2.1%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	30,983 (15.3%)	75,297 (26.7%)	135,582 (10.2%)	24,146 (18.1%)	43,250 (15.6%)	171,141 (18.9%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	13,070 (6.4%)	15,070 (5.3%)	28,735 (2.2%)	21,512 (16.1%)	16,188 (5.8%)	34,679 (3.8%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	8,557 (4.2%)	19,216 (6.8%)	51,974 (3.9%)	21,798 (16.4%)	10,113 (3.7%)	60,676 (6.7%)
(6) その他	3,230 (1.6%)	1,591 (0.6%)	3,533 (0.3%)	3,492 (2.6%)	2,327 (0.8%)	4,064 (0.4%)
2 その他の事業	1,946 (1.0%)	2,067 (0.7%)	— (—)	1,827 (1.4%)	1,827 (0.7%)	— (—)
合 計	202,432 (100.0%)	282,217 (100.0%)	1,326,692 (100.0%)	133,249 (100.0%)	276,928 (100.0%)	905,509 (100.0%)
国 内	43,867 (21.7%)	49,757 (17.6%)	93,966 (7.1%)	73,529 (55.2%)	45,349 (16.4%)	122,732 (13.6%)
海 外	158,565 (78.3%)	232,460 (82.4%)	1,232,725 (92.9%)	59,720 (44.8%)	231,579 (83.6%)	782,776 (86.4%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。